様式第１号（第５条関係）

　年　　月　　日

大熊町長

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

大熊町就労サポート補助金　補助事業計画書

　　〇年度において、大熊町就労サポート補助金の交付を受けたいので、大熊町就労サポート補助金交付要綱第５条の規定により、下記のとおり提出します。

記

|  |
| --- |
| **１．企業の概要** |
| 企 業 名 |  |
| 法人番号 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 電話番号 |  | メールアドレス |  |
| 資本金 | 千円 | 従業員数 | 人 |
| 事業内容 |  |
| 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金の申請・交付決定時期 | 申請時期：令和　　年度　第　　次公募交付決定日：令和　　年　　月　　日 |

|  |
| --- |
| **２．雇用計画** |
| 地元常用従業員の増加予定数

|  |  |
| --- | --- |
| **現在（　月　日）の地元常用従業員数** | **人** |
| 令和　年（１年目） | **人** |
| 令和　年（２年目） | **人** |
| 令和　年（３年目） | **人** |

 |
| 雇用計画の内容 |  |
| 　*※上記の増加要件を充足するよう、今後の事業展開や雇用の計画について簡潔に記載してください。* |
| **操業開始日** | 　　　年　　月　　日　 |  |

|  |
| --- |
| **３．補助事業計画　（**実施するものすべてに✓マーク） |
| 申請回数 | 回目 |
| 過年度の交付決定実績 | １回目：　　年度 | 交付金額 |  | 円 |
| ２回目：　　年度 |  | 円 |
|  |
| [ ]  **①通勤環境に関する取組**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 該当するどちらかに✓をつける | [ ] 　ア　今年度から新たに取り組む事業 |
| [ ] 　イ　過年度交付決定を受けたことがあり、継続して取り組む事業（交付決定を受けた年度：1回目　　　年度：2回目　　年度） |
| 補助事業の内容 |  |
| *（記載例）●●市から1名、●●町から2名の通勤者に対して、就業規則第●条に準じて、2023年●月～2024年●月分まで支給した通勤費のうち、本事業期間内の2023年●月分～2024年●月分を補助対象経費として申請予定。* |
| 補助事業実施予定期間 | 　　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日※補助対象期間は、計画承認年度の４月１日から２月末日まで |
| 申請予定の補助対象経費 |
|

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 補助対象従業員名 | 現居住地（市町村名のみ） | （ア）通勤手当1ヵ月分(円） | （イ）補助事業対象期間（ヵ月分） | （ア）×（イ）×1/2申請予定金額(円) |
| 例 | 大熊　熊野 | 　いわき市 | 31,600 | 8 | 126,400 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

 |
| ※行が足りない場合には追加して記載してください。※申請予定金額は、補助対象経費の最大1/2の補助率をかけた金額を記載してください。 |
| Ａ　申請予定額（上限5,000千円） | （円） |
|  |
| [ ]  **②人材育成に関する取組**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 該当するどちらかに✓をつける | [ ] 　ア　今年度から新たに取り組む事業 |
| [ ] 　イ　過年度交付決定を受けたことがあり、継続して取り組む事業（交付決定を受けた年度：1回目　　　年度：2回目　　年度） |
| 補助事業の内容 |  |
| *（記載例）当社では（●●事業拡大・△△の生産力強化・～～～の開発研究を進める等）にあたって、×××な専門性（知識・スキル・ノウハウ・資格）を有する人材が●名程度必要である。しかし、現在は（●●名に留まる・当該ノウハウや経験を有す人材が不足している）ため、以下のような事業を実施することを予定している。**・従業員のXXXスキル獲得に向けた社内研修の実施（研修テーマ、招聘候補者、実施回数）**・従業員のXXX資格取得e-learning講座の受講（●●株式会社提供の△△（講座名）全●回を予定）**・従業員の資格試験の受験補助（2023年●月開催予定「～～～資格試験」）* |
| 補助事業実施予定期間 | 　　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日※補助対象期間は、計画承認年度の４月１日から２月末日まで |
| 申請予定の補助対象経費 |
|

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 補助対象従業員名 | 取り組み内容 | 提供元、講座名、期間、受講形態、URL | 補助対象経費費目 | 補助事業に要する経費（円） | 申請予定金額(円)※支払額1/2 | 添付資料 |
| 例 | 大熊　熊野 | 1級電気工事施工管理技士資格取得のため、外部の講座を受講 | ●●専門学校1級電気工事施工管理技士 本科　3カ月e-learning講座 | 受講料 | 163,500 | 81,750 | URL●●専門学校講座受講パンフレット |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

※行が足りない場合には追加して記載してください。※書ききれない場合には、別紙独自様式にて必要項目をもれなく記載の上、添付資料として提出しても構いません。※申請予定金額は、補助対象経費の最大1/2の補助率をかけた金額を記載してください。 |
| Ｂ　申請予定額（上限2,000千円） | （円） |
|  |
| **申請見込み総額****（ＡＢ合計：上限5,000千円）** | （円） |

注１　人材育成に関する取組の中で、講座の受講、研修会の参加、資格試験の受験など外部のサービスを利用することを想定している場合には、当該サービスの概要がわかる資料を添付してください。

|  |
| --- |
| **４．添付資料** |

(1) 会社概要（パンフレット等）

(2) 誓約書（様式第１号別紙１）

(3) 役員名簿（様式第１号別紙２）

(4) 第３条第２項に定める補助対象従業員の雇用契約書の写し

(5) 通勤環境に関する取組を行う際には、通勤手当又はこれに準ずる規定

(6) 人材育成に関する取組を行う際には、専門家謝金及び旅費等を定めた規定